

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
訪日外国人消費動向調査の実施及び同調査における課題検討業務	支出負担行為担当官 観光庁次長 佐藤 善信 東京都千代田区霞が関2-1-3	H26.4.1	公益財団法人日本交通公社 東京都千代田区大手町2-6-1	一般競争入札 (総合評価)	110,854,545	107,730,000	97.18%	公財	国所管	2者	予定価格総額 136,054,545円、最終支出額は 132,930,000円である。
建設業取引適正化センター設置業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2-1-3	H26.4.1	公益財団法人建設業適正取引推進機構 東京都港区赤坂3-21-20	一般競争入札 (総合評価)	57,698,766	57,132,000	99.02%	公財	国所管	1者	
外部ネットワーク接続サービス提供業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 酒井 利夫 茨城県つくば市旭1番地	H26.4.1	公益財団法人国際科学振興財団 茨城県つくば市春日三丁目24番16	一般競争入札	6,480,000	6,480,000	100.00%	公財	国所管	1者	
平成26年度定期健康診断 1式	支出負担行為担当官 気象衛星センター所長 北村 佳照 気象衛星センター 東京都清瀬市中清戸3-235	H26.4.1	公益財団法人愛世会 東京都板橋区加賀1-3-1	一般競争入札	3,091,446	3,068,712	99.26%	公財	国所管	1者	単価契約、最終支出額は 2,138,292円である。
H26甲府河川国道囑託登記業務(表示に関する登記)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 甲府河川国道事務所長 田中 克直 山梨県甲府市緑が丘1丁目10-1	H26.4.3	公益社団法人山梨県公共囑託登記土地家屋調査士協会 山梨県甲府市国母8丁目13番30号	一般競争入札	非公表	1,682,641	—	公社	国所管	1者	単価契約 単価×予定数量= 1,682,641、最終支出額は 2,040,444円である。
平成26年度浄化槽設備士免状等作成・交付補助業務(単価契約)	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 深澤 淳志 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H26.4.8	公益財団法人日本環境整備教育センター 墨田区菊川2-23-3	一般競争入札	非公表	1,807,218	—	公財	国所管	1者	単価契約 単価×予定数量= 1,807,218、最終支出額は 1,764,468円である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成26年度 単価契約富士砂防事務所公共嘱託登記業務(表示に関する登記)	分任契約担当官中部地方整備局 富士砂防事務所長 吉田 桂治 富士宮市三園平1100	H26.4.14	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 静岡市駿河区曲金6-16-10	一般競争入札	30,380	27,851	91.68%	公社	国所管	1者	単価契約、最終支出額は4,520,525円である。
平成26年度 自動車基準・認証制度国際化対策事業	支出負担行為担当官 国土交通省自動車局長 田端 浩 東京都千代田区霞が関2-1-3	H26.4.15	公益財団法人日本自動車輸送技術協会 東京都千代田区六番町6 勝永六番町ビル	一般競争入札 (総合評価)	226,917,272	226,069,920	99.63%	公財	国所管	1者	予定価格総額 227,771,319円、最終支出額は 227,500,920円である。
平成26年度 高知地区嘱託登記(表示に関する登記)業務 土地分筆手続15件外	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 四国山地砂防事務所長 石田 孝司 四国山地砂防事務所 徳島県三好市井川町西井川68-1	H26.4.21	公益社団法人高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 高知市越前町2-7-11	一般競争入札	2,096,128	1,469,507	70.11%	公社	国所管	3者	単価契約、最終支出額は1,814,333円である。
平成26年度都市部官民境界基本調査実施のための資料作成業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2-1-3	H26.4.25	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32	一般競争入札	6,447,600	4,428,000	68.68%	公社	国所管	2者	
公共嘱託登記業務単価契約(表示に関する登記)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 三陸国道事務所長 永井 浩泰 宮古市藤の川4-1	H26.5.7	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 盛岡市中野1-20-33	一般競争入札	非公表	31,500,883	—	公社	国所管	1者	最終支出額は20,542,901円である。
平成26年度 単価契約天竜川上流公共嘱託登記業務(表示に関する登記)	分任契約担当官中部地方整備局 天竜川上流河川事務所長 中谷 洋明 駒ヶ根市上穂南7-10	H26.5.9	公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 長野市大字南長野妻科399-2	一般競争入札	32,810	29,160	88.88%	公社	国所管	2者	単価契約、最終支出額は3,729,125円である。
公共嘱託登記業務単価契約(表示に関する登記)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 南三陸国道事務所長 佐藤 和徳 釜石市鶴住居町第13地割1-4	H26.5.12	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 盛岡市中野1-20-33	一般競争入札	非公表	27,092,788	—	公社	国所管	1者	最終支出額は6,185,910円である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
地籍調査の専門家の派遣等による地籍調査実施支援業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2-1-3	H26.5.14	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32	一般競争入札	8,100,000	7,128,000	88.00%	公社	国所管	1者	予定価格総額10,141,200円、最終支出額は9,145,872円である。
平成26年度一般定期健康診断等業務(単価契約)	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 熊本河川国道事務所長 進 藤 崇 熊本県熊本市東区西原1丁目12番1号	H26.5.16	公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター 東京都新宿区西早稲田1-1-7	一般競争入札	2,304,828	2,304,828	100.00%	公財	国所管	1者	
平成26年度 単価契約多治見砂防国道公共嘱託登記業務(長野県内の表示に関する登記)	分任契約担当官中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 草野 慎一 多治見市小田町4丁目8-6	H26.5.22	公益社団法人長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 長野市大字南長野妻科399-2	一般競争入札	32,810	29,160	88.88%	公社	国所管	2者	単価契約、最終支出額は1,147,296円である。
平成26年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2-1-3	H26.5.29	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32	一般競争入札	13,122,000	10,800,000	82.30%	公社	国所管	1者	予定価格総額14,493,600円、最終支出額は12,096,000円である。
地籍調査関係職員育成事業に係る研修等業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 毛利 信二 東京都千代田区霞が関2-1-3	H26.5.29	公益社団法人全国国土調査協会 東京都千代田区永田町1-11-32	一般競争入札	6,512,400	6,274,800	96.35%	公社	国所管	1者	
平成26年度 三河港貨物流動実態整理作業	分任支出負担行為担当官 三河港湾事務所長 中部地方整備局三河港湾事務所 豊橋市神野埠頭町1-1	H26.6.3	公益社団法人東三河地域研究センター 愛知県豊橋市駅前大通2-46	一般競争入札	2,623,320	2,030,400	77.40%	公社	国所管	2者	
平成26年度登記業務委託(単価契約[土地家屋調査士])	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 佐賀国道事務所長 黒岩 義文 佐賀市新中町5-10	H26.6.9	公益社団法人佐賀県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 長崎県長崎市五島町8-7	一般競争入札	1,685,134	1,247,184	74.01%	公社	国所管	1者	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
札幌NDB他2箇所 土地境界確認及び測量その他業務	戸田 和彦 東京航空局 東京都千代田区九段南1-1-15	H26.6.11	公益社団法人札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会 北海道札幌市中央区南4条西6-8	一般競争入札	6,291,678	2,750,760	43.72%	公社	国所管	5者	
平成26年度松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	福本 啓二 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	H26.6.12	公益社団法人愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 愛媛県松山市南江戸1-4-14	一般競争入札	18,895,830	12,764,381	67.55%	公社	国所管	2者	予定価格総額20,146,866円、最終支出額は14,015,417円である。
平成26年度宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	福本 啓二 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	H26.6.12	公益社団法人宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 宮崎県宮崎市旭2-2-2	一般競争入札	18,417,463	15,006,064	81.40%	公社	国所管	1者	予定価格総額22,506,415円、最終支出額は19,095,016円である。
平成26年度高知空港周辺移転補償申請地測量登記業務	福本 啓二 大阪航空局 大阪府大阪市中央区大手前4-1-76	H26.6.12	公益社団法人高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 高知市越前町2-7-11	一般競争入札	1,138,689	966,384	84.87%	公社	国所管	2者	予定価格総額601,648円、最終支出額は429,343円である。
平成26年度 単価契約浜松河川国道事務所公共嘱託登記業務(表示に関する登記)	分任契約担当官中部地方整備局 浜松河川国道事務所長 天野 邦彦 浜松市中区名塚町266	H26.6.16	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 静岡市駿河区曲金6-16-10	一般競争入札	32,810	27,725	84.50%	公社	国所管	1者	単価契約、最終支出額は2,281,832円である。
H26利根上公共嘱託登記業務(表示その2)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 須見徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H26.6.25	公益社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-3-4-201	一般競争入札	非公表	10,627,848	—	公社	国所管	3者	単価契約 単価×予定数量＝ 10,627,848、 最終支出額は21,498,170円である。

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
H26利根上公共嘱託登記業務(表示その1)	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所 須見徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H26.6.25	公益社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-3-4-201	一般競争入札	非公表	9,615,919	—	公社	国所管	3者	単価契約 単価×予定数量＝ 9,615,919、 最終支出額は8,852,319円である。
平成26年度 嘱託登記(表示に関する登記)業務 登記業務 一式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 大洲河川国道事務所 清家 基哉 大洲河川国道事務所 愛媛県大洲市中村210	H26.6.25	公益社団法人愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 松山市南江戸1-4-14	一般競争入札	11,778,916	10,601,951	90.01%	公社	国所管	2者	単価契約、 最終支出額は10,589,572円である。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。